

公的年金財政状況報告 —令和元(2019)年度— (ポイント)

1 単年度収支状況

令和元(2019)年度の公的年金制度全体の単年度収支状況は、以下のとおりである。

単年度収支状況は、年金数理部会が公的年金財政状況を制度横断的に比較・分析しているものである。賦課方式を基本とする財政運営が行われていることを踏まえ、財政収支状況を「運用損益分を除いた単年度収支残」¹と「運用損益」に分けて分析している。公的年金制度全体でみると、収入面では、保険料収入が39.1兆円、国庫・公経済負担が13.0兆円等であり、運用損益分を除いた単年度の収入総額は52.9兆円となっている。支出面では、年金給付費が53.0兆円であり、支出総額は53.3兆円となっている。この結果、運用損益分を除いた単年度収支残は0.4兆円のマイナスとなっている。

また、運用損益は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、世界経済等に対する懸念から、金融市場が第4四半期において短期的に変動した影響により、時価ベースで9.8兆円のマイナスとなっている。

これらの結果、公的年金制度全体の時価ベースの年度末積立金は前年度末に比べ10.1兆円減少し190.5兆円となった(図表1、本文図表2-3-2)。

図表1 単年度収支状況 —令和元(2019)年度—

区 分	厚生年金 計	国民年金		公的年金 制度全体
		国民年金勘定	基礎年金勘定	
	億円	億円	億円	億円
前年度末積立金(㉞) 時価ベース	1,881,696	91,543	33,355	2,006,594
(単年度) 収入				
総額	503,376	34,168	245,758	529,149
(再掲) 保険料収入	377,446	13,458	・	390,904
(再掲) 国庫・公経済負担	112,019	17,684	・	129,703
(再掲) 基礎年金交付金	5,521	2,971	・	・
(再掲) 基礎年金拠出金収入	・	・	245,662	・
(単年度) 支出				
総額	509,455	35,958	241,847	533,108
(再掲) 給付費	292,173	4,082	233,352	529,607
(再掲) 基礎年金拠出金	214,892	30,769	・	・
(再掲) 基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	・	・	8,492	・
運用損益分を除いた単年度収支残(㉟)	△6,079	△1,790	3,911	△3,959
運用損益(㊱) 時価ベース	△93,115	△4,595	15	△97,696
その他(㊲) 時価ベース	184	74	-	259
年度末積立金(㉞+㉟+㊱+㊲) 時価ベース	1,782,686	85,232	37,281	1,905,199
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース	△99,010	△6,311	3,926	△101,396

注1 厚生年金計は、厚生年金全体としての財政収支状況をとらえるため、厚生年金実施機関間のやりとりを収入・支出両面から除いている。また、公的年金制度全体は、同様に、公的年金制度内でのやりとり(基礎年金拠出金・基礎年金交付金)を収入・支出両面から除いている。

注2 厚生年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注3 「その他(㊲)」に計上している額は、厚生年金勘定及び国民年金(国民年金勘定)の「業務勘定から積立金への繰入れ」である。

¹ 収入については「運用損益」及び国民年金(基礎年金勘定)の「積立金より受入」を除き、支出については国共済及び地共済の「有価証券売却損等」を「その他」から除いて算出している。

2 被保険者数

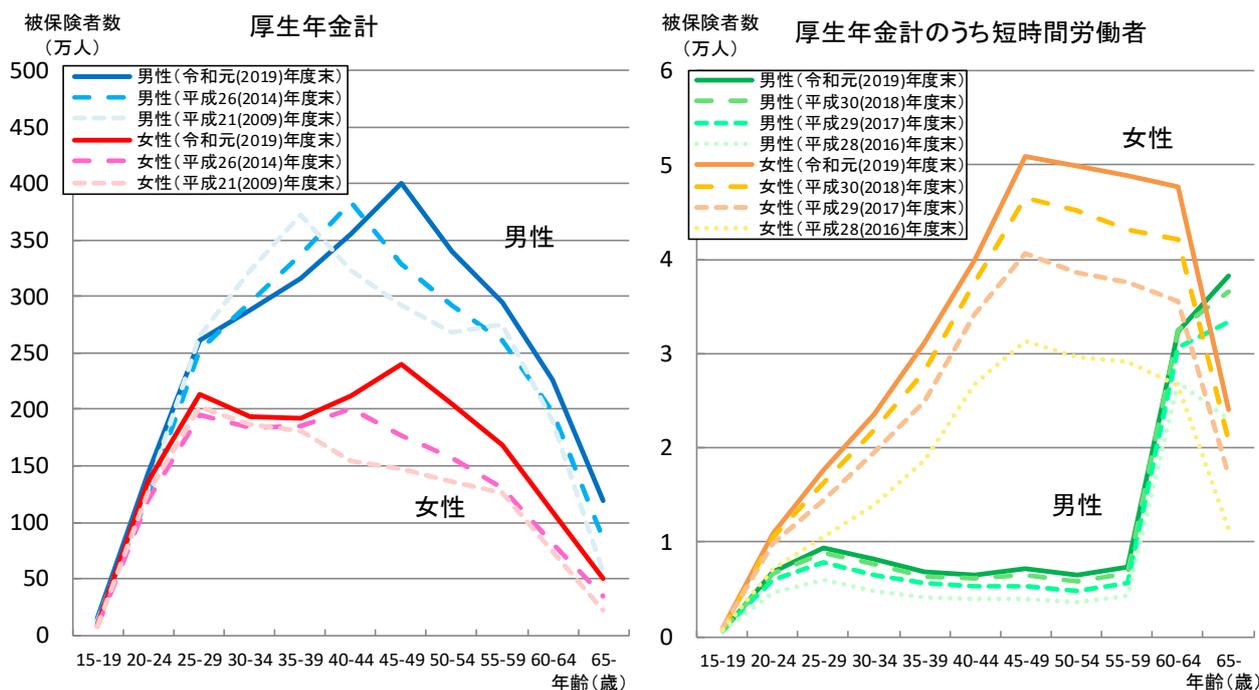
令和元(2019)年度末の被保険者数は、厚生年金が4,488万人(うち短時間労働者48万人、厚生年金に占める割合は1.1%)、国民年金第1号被保険者が1,453万人、国民年金第3号被保険者が820万人で、公的年金制度全体では6,762万人であった。国民年金第1号及び国民年金第3号被保険者は減少したものの、厚生年金の被保険者数が増加したため、公的年金制度全体では0.2%の増加となった。

厚生年金被保険者は増加している一方、国民年金第1号被保険者及び国民年金第3号被保険者は減少が続いているのは、生産年齢人口が減少する中で被用者化が進み、国民年金第1号被保険者及び国民年金第3号被保険者から厚生年金被保険者にシフトしている影響と考えられる。

厚生年金の被保険者数の増加率は1.3%であり、このうち短時間労働者を除いた被保険者数の増加率は1.3%、短時間労働者の被保険者数の増加率は8.6%であった。短時間労働者は平成28(2016)年度末の29万人から増加が続き、令和元(2019)年度末は48万人となっている(本文図表2-1-1)。

厚生年金の被保険者の年齢分布についてみると、厚生年金計の男性では、最も被保険者数が多い年齢階級が10年前は35～39歳、5年前は40～44歳、令和元(2019)年度末では45～49歳にシフトしている(団塊ジュニア世代)。厚生年金計の女性では、40歳以上の被保険者数が増加している。厚生年金計のうち短時間労働者については、前年度末に比べ、男性の15～19歳、60～64歳を除き被保険者が増加している(図表2、本文図表2-1-6)。

図表2 厚生年金被保険者の年齢分布の変化



3 令和元(2019)年財政検証との比較

令和元(2019)年財政検証は被用者年金一元化後初の財政検証であり、本報告も厚生年金計の実績と将来見通しを比較・検証している。

令和元(2019)年度は実績と将来見通しの比較初年度ということもあり、被保険者数、受給権者数等についてはほぼ将来見通しのとおりの実績となっている。

一方、積立金については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、世界経済等に対する懸念から、金融市場が第4四半期において短期的に変動した影響により、時価評価した運用利回りが一時的に大幅なマイナスとなったことから、実績が将来見通しを下回った²。

なお、本報告では単年度の積立金の実績を用いて財政状況の評価を行っているが、ピアレビュー³においては、積立金の初期値の設定方法について提言しているように、時価評価された積立金は金融市場の短期的な変動を受けやすいことから、長期的な観点から財政状況の評価する際には、例えば一定期間平滑化した積立金額を用いることも考えられ、今後検討していく必要がある。

年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

² 令和元(2019)年度の第4四半期(令和2(2020)年1～3月)に急落しているが、令和2(2020)年度の第1四半期(令和2(2020)年4～6月)以降、回復している。

³ 社会保障審議会年金数理部会「令和元(2019)年財政検証に基づく公的年金制度の財政検証(ピアレビュー)」(令和2(2020)年12月25日)

